

2001年10月24日

東京外国為替市場委員会第48回会合議事録

開催日時	2001年10月24日13:00～15:00
場 所	日本銀行本店新館9階大会議室
議 長	住田 知正 (東京三菱銀行)
副 議 長	小林 和成 (ステート・ストリート銀行)
副 議 長	花井 健 (日本興業銀行)
書 記	西川 広親 (日本銀行)
参加委員数	16名 (別紙)

1. 危機管理対応 (NYC テロの教訓) について

運営小委員会(10月17日開催)における議論を踏まえ、外国為替市場における危機管理対応に関して、加藤小委員長(野村證券)より概要以下の報告があり、続いて今後の当委員会の対応に関して議論されました。

NY 外為委より、米国同時多発テロ後の対応および今後の緊急時対応に関するノートを受理した。主な内容は、市場参加者に対して項目別に注目点を列記した上で取り纏められた Recommendation、市場委員会としての Contingency Plan。

上記を受け、当委員会としては、市場委メンバーに対しアンケート調査を行い、各行において、(1)米国(中銀、業界団体や金融機関等)の対応に関し、処理や判断等において困ったこと等、(2)米国の対応に関し評価できること、参考になったこと等、(3)日本で同様の災害が生じた場合に照らし、早期に手当てしておく必要があると思われること、(4)その他、危機管理対応として気付いた点、を取り纏めることとした。

当委員会としては、アンケートの結果と本日の議論を踏まえて、NY 外為委に対し、ノートに対するコメントを伝えることとする。

本日は、将来日本国内で問題が生じた場合に備え講じるべき措置についても議論したい。

上記のアンケートでは、NY での対応について市場参加者及び当局が一致団結して迅速な措置(バックアップサイト立上げ、通信手段等業務の相互利用、中銀による迅速かつ十分な流動性供給等)をとったことが高く評価されました。もっとも、バックアップサイトとの連絡チャネルの確保に苦労したとの声も聞かれました。

当委員会としてはこのようなコメントについて NY 外為委に伝えることになりました。また、本件についての当市場委としての取り組み方針について、NY 外為委のような、バックやミドル・オフィス要員のフォーラム組成の是非、非常時対応検討のための新た

な小委員会設立の要否、当市場委が取り扱うべき領域、Code of Conduct との関係、などの問題が議論されました。

結局、短期的な課題と中長期的な課題を分けて、まず NY 外為委から提供された情報を国内の市場参加者に紹介する、その後の対応については、運営小委員会において、粗案を作成したうえで、再度本委員会の場で検討することになりました。

2. 各小委員会からの報告

各小委員会より、現在の活動状況について報告がなされました。

(1) 広報小委員会

川添小委員長(パ・ケイ 銀行)より、以下の通り報告がありました。

小委員長の引き継ぎ後、滞っていた幾つかの情報の更新に注力した結果、当委員会ホームページの内容をアップ・ツー・デートなものとする事ができた。

中長期的な課題として、今後は(1)危機管理の一環としてのホームページの活用、(2)ホームページ以外の媒体による伝統的なプレス対応を通じた当委員会の活動紹介、(3)上記(1)(2)を実行するに当たり、広報小委員会の活動を推進するためのメンバー拡充、の3点について検討していきたい。

(2) 教育小委員会

今井小委員長(三和銀行)より、概要以下の通り報告がありました。

次回のフォレックスセミナーについては、2002年2月頃を予定している。

足元の活動としては、法律小委主催の"98 FX Definitions" 解説セミナー(後述)の支援を行う。

(3) 法律問題小委員会

金上小委員長(三菱信託銀行)より、以下の通り報告がありました。

11月26日(月)開催予定の98 FX and Currency Option Definitions (98 Definitions)解説セミナーの準備を現在進めている。

11月上旬発刊の雑誌「金融法務事情」(金融財政事情研究会)に、98 FX Definitions 日本語版解説資料の発刊と内容についての記事が掲載される予定。

(4) T+1 小委員会

小林小委員長(スタートストリート銀行)より以下の報告および提案があり、提案については了承されました。

米国株式の T+1 決済の導入予定が 2004 年 6 月から 1 年遅れ、2005 年 6 月からとなった。

上記を受け、米国 T+1 subcommittee による報告書のドラフト作成期限が 11

月 30 日から来年 1 月 31 日へ、報告書の公表が 2 月 28 日にずれ込む。従って、当小委員会の最終報告書のドラフト作成期限を年内としたい。

(5) CLS 小委員会

市川小委員長（富士銀行）より、概要以下の通り報告がありました。

CLS 銀行開業については来年 7 月頃まで遅延

CLS 導入によるブローカーマーケットへの影響については、電子・ボイスともに現行のシステムないし事務体制では CLS 取引/非 CLS 取引の併存により、混乱が生じる可能性があるという問題が依然残る。今後は本件に関して議論を詰めていきたい。

(6) NDF 小委員会

稲村小委員長（シティバンク）より以下の通り報告と提案があり、提案については了承されました。

NDF 取引に関するアンケートの発送は郵送にて行うが、機関投資家分に関しては、投資信託協会を訪問のうえ、同協会の推薦文を同封できるよう依頼する予定。

回収率が低い場合には送付先より 20 社程度を任意に抽出のうえ、各社を訪問しアンケートの返答を再度依頼する予定だが、この場合には、小委員会メンバーがブローカー所属委員に偏っているため、銀行所属委員にも協力を要請したい。

本アンケートに関する情報を、日本フォレックスクラブおよび当委員会のホームページに掲載する。

アンケート回収後は、回収されたアンケートを基に実態分析を実施する。その後の方向感としては(1)啓蒙活動、(2)NDF の商品性において、整備すべき点を検討する、等が考えられるが、この点はアンケート調査結果も踏まえて、改めて本委員会に諮ることとする。

(7) Model Code 小委員会

中島小委員長（スタンダード・チャータード銀行）より、前回会合で報告した通り、Code of Conduct (Orange Book) の改訂に関し、ACI Model Code に照らした検討が一巡し、現在は取り纏め作業中であるとの報告がありました。

3. 香港合同市場委員会における討議テーマについて

住田議長（東京三菱銀行）より、11 月 22 日開催予定の 5 市場合同市場委員会における議題と、同じ日に開催されるカンファレンスにおける住田議長の発言内容に関し、以下の素案が示されました。

<合同市場委員会の議題>

前回テーマの review、development

global contingency planning
product innovation
risk management
suggested topics

<カンファレンスでの住田議長の発言内容>

東京市場概観（BIS survey 分析による市場参加者・流動性の動向等）

東京外為市場委員会活動報告（小委員会活動を中心に）

緊急時対応（NYK テロ事件の教訓、東京での取り組み状況）

合同委議題案については、さらに市場委メンバーの意見を募り、取り纏めたうえで、11月8日までに先方にコメントを提出することとなりました。また、発言内容については当委員会の次回会合(11月19日開催予定)にて最終調整行うこととなりました。

以 上

(別紙)

東京外国為替市場委員会委員名簿(10月24日現在)

< 委員 >

議長	住田 知正	(東京三菱銀行)
副議長	花井 健	(日本興業銀行)
副議長	小林 和成	(ステート・ストリート銀行)
兼 T+1 小委員長		
書記	西川 広親	(日本銀行)
運営小委員長	加藤 博光	(野村証券)
広報小委員長	川添 豊	(ハークレイズ銀行)
教育小委員長	今井 雅人	(三和銀行)
法律問題小委員長	金上 孝	(三菱信託銀行)
E コマース小委員長	野手 弘一	(三井住友銀行)
CLS 小委員長	市川 亨	(富士銀行)
NDF/CFD 小委員長	稲村 秀彦	(シティバンク)
Model Code 小委員長	中島 尚彦	(スタンダードチャータード銀行)
	石川 栄一	(イービー・エス・ディーリング・リソース・ジャパン)
	神田 紀昭	(ロイター・ジャパン)
	伊藤 一雄	(トウキョウフォレックス上田ハロー)
	川鍋 修司	(チェースマンハッタン銀行)

< オブザーバー >

	野口 嘉彦	(マネー・フロー・カース・アソシエーション)
	川添 敬	(日本銀行)
	居村 元	(東京三菱銀行)
	加辺 猛	(日本興業銀行)

(注) 敬称略(順不同)。 は今回出席。